

## イスラム金融の拡大が意味するもの

第一生命経済研究所 研究理事 定森 高之

わが国の金融・資本市場の競争力の強化を図るため、今国会に提出されていた「金融商品取引法等の一部を改正する法律案」が6月に成立した。この中には多様で質の高い金融サービスの提供を促進させるとの狙いから、銀行等・保険会社の業務範囲の見直しも幾つか盛り込まれているが、なかでも「リスク管理等に優れた銀行グループの銀行兄弟会社に対して商品現物取引等の業務を解禁する枠組み（認可制）」の導入が注目される。これでわが国も国際金融市場で関心が集まっているイスラム金融の分野によく本格参入することが可能になるからだ。

イスラム金融とは、「シャリア」（アラビア語の原義は人の道）と呼ばれるイスラム教の規範に則った金融取引で、われわれが通常行っている金融とは異なる二つの特徴を持っている。一つは「コーラン」の不労所得の戒めから付利を禁止している点。もう一つは「シャリア」に反する取引に関わる金融も禁止している点で、ムスリムにとって禁制品である豚肉や酒類、また武器や賭博、さらには不確実性を含む取引なども対象になるとされる。時間の経過とともに生じる金利の概念が排除されているため、資金は生産や商業といった実物取引を伴う経済活動に投入されない限り収益を生まない。例えばイスラム金融取引の3分の2を占める販売金融のスキームは次のようなものだ。まず動産・不動産を問わず商品の売り手と買い手の間で売買契約が締結されると、金融機関は受け渡し時に顧客である買い手に代わって現金で当該商品を購入し、一定のマージンを上乗せして後払い条件で顧客に販売する。所有権は購入時に金融機関のものとなり、顧客が全ての債務を完済した段階で買い手に移転する。つまりこのマージンが金利に相当するわけで、イスラム教の規範と金融の実務はこのような形で折り合いをつけている。

公式統計は未整備だが、イスラム金融資産の

規模は年率2桁の伸びを続けており、既に総額1兆ドルを超えたと見られる。背景に2004年以降の原油価格高騰による中東オイルマネーの急拡大があるのは勿論だが、イスラム圏の人口増加率が他の地域より相対的に高いことや、反西洋文明意識の高まりからイスラム原理主義へと回帰する潮流の中で敬虔なムスリム人口が増加傾向を示していることなども指摘されている。さらにイスラム金融の今後を展望する上での視点として、実物取引と宗教的規範にこだわる特徴を見落してはなるまい。冷戦後、経済活動の急速なグローバル化により安価な労働力が市場に大量供給されたことで先進国の産業競争力が低下し、短期的な収益の源泉を実物経済からいわゆるカジノ資本主義的なものへとシフトさせる傾向が現れた。かかる状況へ金融が過度に関与したため、いまやギャンブルに直接参加しない大多数の人々の基本的な生活物資にまで多大の悪影響が及ぶようになっている。これに対する反省がイスラム金融への関心を高め、膨大なオイルマネーの供給力とも相俟って、国際金融市場でのシェア上昇の主因の一つになるとの見方は、真理の一面を衝いているといえるだろう。

従来、わが国と中東イスラム圏との関係は原油調達基地としての位置付けを超えることはなく、オイルマネーの最終的な投資先は殆どが米国市場であった。しかし目下国際的なマネーフローにはパラダイム転換ともいえるべき大変化が起きつつある。この動きを受けて、わが国は死活的に重要である当地域に関する国際戦略をどのように再構築すべきなのであろうか。戦略は金融と一体になってこそ機能し得るものだ。イスラム金融のスキームにはわれわれの通常の金融に相当する取引形態をかなり含むだけに、問題点の大半は克服可能と思われる。本格的な取組が彼の地とのコミュニケーションを深め、わが国の国益拡大にも繋がることを期待したい。